

平成30年度 普通徴収切替理由書

指定番号 _____

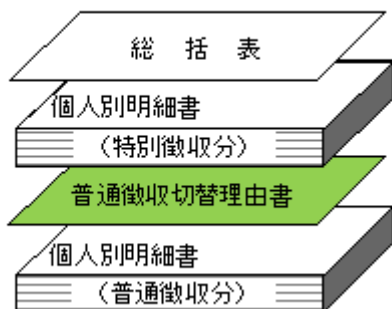
岡山市長あて

事業者名 _____

別添「個人別明細書」については、普通徴収の基準に合致し、摘要欄に普通徴収理由を記載しましたので、普通徴収として取り扱うようお願いいたします。

⇒確認	「個人別明細書」の摘要欄に普通徴収理由を記載したか。		<input type="checkbox"/>
記号	略語	普通徴収理由	人数
A	2名以下	総従業員数（下記B～G該当者を除いた合計）が2名以下の事業所	人
B	他特徴	他の支払者から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている方（乙欄該当者）	人
C	少額	毎月の給与支払額が少額であり、個人住民税を引ききれない方	人
D	不定期	給与が毎月支給されていない方（不定期受給）	人
E	専従者	専従者給与が支給されている方（個人事業主のみ対象）	人
F	退職者	退職された方又は5月31日までに退職予定の方（休職者を含む。）	人
G	1年未満	雇用契約期間が1年未満の方	人
普通徴収合計人数			人

提出時の綴り方



個人別明細書への記載（抜粋）

社会保険料等の金額		生命保険料	
内	千	円	千
(摘要)			
「D」又は「不定期」			

摘要欄に該当する記号又は略語を記載してください。
記載がない場合、特別徴収として取り扱います。

個人住民税について特別徴収（給与天引き）できない受給者がいる場合は、左の普通徴収切替理由書を提出していただくとともに、個人別明細書の摘要欄に普通徴収理由に対応する記号又は略語の記載が必要です。

なお、理由A～G以外の普通徴収の希望は認められません。

※特別徴収できない受給者がいる場合、普通徴収切替理由書は毎年提出していただく必要があります。ただし、全員が特別徴収の場合には提出不要です。

この理由書を普通徴収分の個人別明細書の上に添付し、特別徴収分の個人別明細書の下に束ねてください（左下図参照）。

また、総括表の「11報告人員」欄の内「普通徴収」の人数と、この切替理由書の下に綴る個人別明細書の枚数が一致することを必ず確認してください。

※個人別明細書で普通徴収理由が確認できないものについては、特別徴収として取り扱います。

ただし、B（乙欄該当者）又はF（退職者）の場合は、個人別明細書の該当箇所に記載することにより省略可能です。